

第40回地方委員会宣言

日本経済は、リーマン・ショック以降の長期低成長とデフレからの脱却が図れず、多くの日本企業は、経済のグローバル化と刻々と変化する国際競争の中で、厳しい状況にあるが、四次にわたる復興財政投資や復興特需などにより、復興に向けた明るい兆しもある。

労働者を取り巻く環境は、失業と非正規労働者の増大により中間層が崩壊し、格差が広がり、二極化が進んでいる。さらには、ワーキングプアとも呼ばれる年収200万円以下の労働者の増加、増え続ける生活保護世帯、年間3万人を超えて高止まりしている自殺者など、大きな社会問題となっている。

私たち連合はこのような深刻な課題にも立ち向かっていかなければならない。

2012春闘において、経営者側は総額人件費抑制にこだわり、定期昇給制度の意義やあり方にも言及している。これまで積み上げてきた労使の信頼関係をも揺るがすものであり、断じて認められない。

現在の状況を打破するには、産業力・企業力の底上げは重要であり、その源泉である、「人財」への企業の人的投資が不可欠である。併せて、持続可能な成長に結びつけていくためには、適正な配分によって中間層を厚くし、消費を拡大させ、国内需要の拡大を実現していかなければならない。

我々労働組合に課せられた役割は大きい。連合沖縄は、スローガンの「復興・再生に全力、働くことを軸とする安心社会を実現しよう」を踏まえ、すべての労働者はもとより、未来の仲間たちのためにも、連合沖縄に集うすべての労働組合が要求実現に向けて、以下の通り取り組みを進め、一致団結し力強い闘いを展開しよう。

- 一、労働者の格差是正、底上げ、格差是正を求め、すべての労働者の処遇改善に向けて、すべての労働組合が賃金水準の維持と1%の賃金改善を要求し、適正な成果配分を追求する闘争を展開する。
- 一、2012春季生活闘争はもとより、「運動の両輪」である、政策・制度の実現の取り組みと一体となった運動を展開し、「働くことを軸とする安心社会」の構築を実現する。
- 一、仕事と家庭が両立できる安心した生活の実現をめざし、労働時間の短縮と不払い残業の撲滅、労働安全衛生の取り組み、男女平等参画社会・均衡待遇の実現とワーク・ライフ・バランス実現の取り組みを進める。

以上、宣言する。

2012年2月8日
日本労働組合総連合会沖縄県連合会
第40回地方委員会